

1. 内政

- ・31日、レアンカ首相は、4月28日よりモルドバ国民はシェンゲン圏へ無査証で渡航可能になる旨発言。
- ・31日、フォルムザル・ガガウズ自治区首長及びコンスタンチノフ自治区議会議長は、プーチン露大統領へ、モルドバ国民がロシア国籍を取得する際の手続きを簡素化するように依頼する旨の手紙を送付した旨発言。
- ・1日、沿ドニエストル「共和国国家安全委員会」は、30日にウクライナ国家保安庁がモルドバ旅券を所有していた人物を社会不安定化の容疑で拘束した件に関し、右人物は沿ドニエストル「共和国」国境警備局の職員である旨発表。
- ・1日、IMAS（本部ルーマニア）の世論調査によると、最高会議選がもし本日実施された場合の投票先は、共産党—33%、自由民主党—17%、民主党—7%、自由党—6%、その他—8%。
- ・1日、フォルムザル・ガガウズ自治区首長及びコンスタンチノフ自治区議会議長は、ラヴロフ露外相に対し、コムラト市に露領事館を設置するよう依頼した旨発言。
- ・1日、沿ドニエストル地域でロシア軍が反テロ演習を実施。
- ・2日、フォルムザル・ガガウズ首長は、モルドバ全土で国民投票を実施し、外交方針の民意を問うべきである旨発言。
- ・2日、シタンスキ沿ドニエストル「共和国外相」は、同「共和国」がロシアの一部になるのは、「国民」全体の願いである旨発言。
- ・3日、IMAS実施の世論調査によると、ロシア主導の関税同盟を希望する国民は46%、EU加盟支持は37%。
- ・3日、共産党主導の内閣不信任案は、賛成40により否決。
- ・4日、レアンカ首相は、モルドバの EU 加盟はルーマニアが議長国を担当する2019年に実現する可能性がある旨発言。

2. 経済

- ・3日、ファン世銀事務局長は、2014年のモルドバのGDP成長率予測が2%に減少するであろうが、2015～2017年

にはGDP成長率が4.0～4.5%に回復するだろう旨を発表。

3. 外政

- ・30日、ゲルマン外務・欧州統合相は、ヌーランド米国国務次官補と会談。ヌーランド次官補は、モルドバ国境強化のための1,000万米ドルの支援を発表。
- ・31日、モーザー在モルドバ米国大使は、沿ドニエストル地域は全く封鎖などされていない、ティラスポリ側は同地に関する誤解を生まぬためにもOSCE監視団を受け入れるべきである、またモルドバ政府は一刻も早く有能な人物を国防相に任ずるべきであり、またエネルギー供給源の多様化も肝要である旨発言。
- ・31日、ベアード加外相は、ティモフティ大統領と会談し、モルドバ国民との連帯及びロシアによる黒海地域不安定化の懸念を表明。
- ・1日、シタンスキ沿ドニエストル「共和国外相」は、10-11日にウィーンで予定されている「5+2」協議に参加しない意向を発言。
- ・3日、ゲルマン外務・欧州統合相は、トゥオミオヤ・フィンランド外相と会談し、両国の協力及び地域の状況に関し議論。
- ・4日、ゲルマン外務・欧州統合相は、モスクワにてラヴロフ露外相と会談し、経済協力委員会設置に合意。また、沿ドニエストル問題は、引き続きモルドバの主権及び領土一体性を基軸に解決することに同意。
- ・4日、ロゴジン露副首相は、沿ドニエストルにてキエフ同様の暴動が起これば、ロシアは武力を行使するであろう旨発言。

※本週報ではモルドバの首都名「キシニョフ」(ロシア語読み)を暫定的に「キシナウ」(モルドバ語読み)と表記しています。(了)